

# ネットワーク構造からみる集落営農の組織管理と事業展開

(神戸大学大学院農学研究科) 小笠原 明子  
(神戸大学大学院農学研究科) 伊庭 治彦

## 【問題意識】

集落営農は地域農業の維持・合理化にむけての主要な取り組みの一つであり、地域農業の担い手の一形態として全国的にその数は増加している。その一方で、集落営農が果たす機能は組織によって多様であり、機能不全に陥っている組織もある。とくに、目的とする集落営農「活動」を実施する上で、それに適した集落営農「組織」が形成されていなかったり、適切な組織管理が行われていなかったりする地域においては、事業量の伸び悩みなどの問題を抱えていることも少なくない。集落営農の組織管理問題の一つには、組織内のコンフリクトの調整があるが、これまで組織構造に着目しての研究が数多くなされ、組織形成時の選択肢の提示や改善に向けて一定の成果を挙げてきた。しかし、環境変化が激化する今日、より高度な組織管理機能が求められていることも事実である。すなわち、組織内における正確かつ効率的な情報伝達と、それに基づく総意形成により、迅速かつ柔軟な環境適応が集落営農組織の管理に求められている。

## 【課題と方法】

以上の問題認識に立ち、本研究では(バーナードのいう)「非公式組織」に関してその情報伝達の機能に焦点を当てつつ、「公式組織」における情報伝達の効率化を検討することを課題とする。なぜなら、農村社会においては、公式組織に対する非公式組織の機能の影響は大きいと考えるからである。具体的には、集落営農に取り組む組織および集落内の情報伝達に関わるネットワークの構造を明らかにすることにより、非公式組織と公式組織の構造および活動の適合性を検討するものであり、ネットワーク構造分析の手法を用いることとする。上記の課題に対して、兵庫県篠山市にある集落営農を分析事例として、以下の三つの小課題をとおして接近する。第一は、集落営農の組織員間のネットワーク構造を明らかにすることにより、公式組織の組織構造とは別次元の情報伝達経路である非公式組織を把握することである。第二は、非公式組織の情報伝達における機能を明らかにすることである。そして、第一、第二の結果から、第三に非公式組織との適合性を視点とし、効率的な情報伝達を図るための公式組織のデザインおよび組織管理のあり方を検討する。

## 【結果】

本研究から得られた帰結は以下の三点である。第一に、集落営農の取り組みにおいて、公式組織の組織構造とは別次元の情報伝達経路として、その存立する農村社会に元来形成されている情報ネットワークが機能している。すなわち、情報伝達における生活と生産の未分離が存在し維持されている。第二に、集落営農の事業展開において、非公式組織の情報伝達機能が大きく影響している。したがって、第三に、公式組織と非公式組織の適合化を図りうる組織デザインや組織管理が重要となる。その一方で、事業の展開上、非公式組織の影響を低減するような組織管理が必要となる場合がある。